

部課名		いきいき生活部いきいき総務課											
課の使命		○高齢者やその家族等が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けられるように、介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・定着の支援、災害時の要配慮者支援等を推進します。 ○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進行を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。											
実行計画(年度目標)													
順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保	重点事業プラン	各種イベントや面接会、アクティブシニアを対象とした就労相談、新たに運用を開始した求職・求人アプリの活用、オンラインを利用した相談と研修等を通じて、介護人材バンクによる市内介護事業所への就労マッチングを推進します。	介護人材バンクによる就労人数	50 40人 ※前年度実績に基づき上方修正しました。	○	コロナ禍においても新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底した上で、集合型の就労相談会及び面接会を計画通りの計16回開催しました。また、求人・求職アプリ「まちけあジョブ」での情報提供や、LINEやZoom等を活用したオンライン就労相談等の効果により、例年同時期を上回る合計24名が就労に繋がりました。	引き続き、感染症対策を徹底し、就労相談会及び面接会等を実施していきます。また、オンラインでの就労相談を進めていきます。	2020年度に導入支援した求人・求職アプリ「まちけあジョブ」での情報提供や、LINE、Zoom等を活用した就労相談等に加え、コロナ禍においても、感染症対策を徹底し、集合型の就労面接会、相談会を計29回開催しました。また、市民向けに実施した介護の研修会場において、就労相談を行いました。その結果、目標を上回る64人が就労に繋がりました。	64人	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要増が見込まれます。介護サービスを継続するために、引き続き、就労相談会、面接会等を実施し、介護人材の確保を進めていきます。
2	中核となる介護の専門人材の育成・定着	重点事業プラン	介護職のスキルアップ、相互啓発のための研修等を実施します。また、新たに運用を開始したコミュニケーションアプリ等のICTを活用し、介護人材の育成・定着を支援します。	介護人材の育成・定着に関する研修参加人数	1,150人 上,100人 ※前年度実績に基づき上方修正しました。	○	介護職員の育成及び定着に係る研修等を38回実施し、昨年同時期を上回る計677人の参加がありました。介護職員は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出が難しくなっているため、オンライン研修の充実を図りました。また、感染症対策を徹底した上で、事業所への出張訪問研修を実施しました。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、引き続きオンライン会議システムなどを活用した介護人材の育成、定着のための講習会、研修会を実施し、約500名の参加を見込んでいます。	オンライン会議システムを活用した研修を計75回、また、感染症対策を徹底した集合型研修を計3回実施しました。合計78回で、目標水準に達する1,095人の参加がありました。また、これらの研修に加え、参加者の自由なタイミングで視聴可能な研究発表動画の配信を行い、733回の視聴がありました。	1,095人	C	C:目標水準を達成したためです。	オンライン会議システムを活用した研修は、時間的な制約が小さく、参加しやすいとの声があります。一方で、集合型研修では職員同士の交流による定着効果も大きいことから、両者をバランスよく組み合わせることで実施していくことが求められています。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
3	地域密着型サービス事業所の拡充	重点事業プラン	地域密着型サービスのうち、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の募集・選定を行います。	募集・選定	整備運営候補事業者の募集・選定の実施	○	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の募集について、事業者から応募があり、1施設選定しました。	引き続き、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の募集を行います。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、3施設からの応募があったため、選定を行いました。3施設ともに開設済みもしくは開設予定となっています。なお、過去4年間の開設実績は2020年度の1施設のみとなっています。	募集・選定の結果、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1施設が開設、2施設が4月以降開設予定	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることができませんでしたが、(看護)小規模多機能型居宅介護については、相談対応のみで、応募には至りませんでした。引き続き、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の募集を行います。
4	既存の特別養護老人ホームの定員増	—	短期入所生活介護の定員の一部を特別養護老人ホームの定員へ転換することを希望する事業者へ対応します。	定員数	定員増	○	施設の改築に伴う定員増(1施設)及び短期入所生活介護定員の一部を特別養護老人ホーム定員へ転換したこと(2施設)に伴い、特別養護老人ホームの定員数が42人増加し、23施設2,191人となりました。	短期入所生活介護の定員の一部を特別養護老人ホームの定員へ転換することを希望する事業者から相談があった場合、事業者が希望する時期に転換できるよう支援していきます。	・施設の改築に伴う定員増(1施設)及び短期入所生活介護定員の一部を特別養護老人ホーム定員へ転換したこと(3施設)に伴い、特別養護老人ホームの定員数が54人増加し、23施設2,203人となりました。このことは、中規模の特別養護老人ホーム1施設分の新設に相当する定員増です。	54人分増加(23施設2,149人から23施設2,203人へ増加)	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	短期入所生活介護の定員の一部を特別養護老人ホームの定員へ転換することを希望する事業者から相談があった場合、事業者が希望する時期に転換できるよう支援していきます。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
5	円滑な指定等事務の推進	—	2021年度介護報酬改定に伴う指定等事務について、課内での研修等を通して円滑な業務の遂行を行うとともに、「介護保険の分野に係る負担軽減に関する専門委員会」での審議内容を踏まえた指定申請様式等の見直しの検討を行います。	①研修の回数 ②文書削減等に関する検討の実施	①3回 ②検討の実施	○	①2021年度介護報酬改定に伴う指定等事務に関する課内研修を2回実施しました。 ②文書削減等に関する検討を実施するための情報収集を行いました。	①2021年度介護報酬改定に伴う研修については、経過措置がもたらされた基準等に関する研修を下半期に実施します。 ②引き続き専門委員会の動向を注視し、文書負担軽減等に関する検討を実施していきます。	①2021年度介護報酬改定に伴う指定等事務について、課内での研修を実施し、円滑に業務を行いました。 ②専門委員会での審議内容を踏まえ、指定申請様式等の見直しを検討しました。その結果、2022年4月から新様式で事業者からの申請を受理できるようにしました。また、申請書類等の内容の見直しにより、文書削減を行い、事務を効率化しました。	①3回 ②様式等の見直し完了	B	B:当初の目標を上回る成果が上だったためです。	文書負担軽減については今後も審議される内容のため、適宜検討を行い、事務処理負担等の軽減に努めます。
6	介護職員処遇改善加算等に係る審査事務の効率化	—	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に係る計画書・実績報告書の審査事務について、担当内での業務の標準化を行い、処理期間の短縮を図ります。	処理期間	5ヶ月 (2019年度:7か月)	○	研修等により業務の標準化を図ったため、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算計画書の事務処理期間は2.3ヶ月となりました。これにより、実績報告書の処理期間を含め5ヶ月以内に達成する見込みです。	引き続き、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算実績報告書の処理期間短縮を目標に業務の標準化を行います。	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に係る計画書・実績報告書の審査事務について、研修を実施するなどして業務の標準化を行い、事務処理期間を5ヶ月以内にすることができました。	5ヶ月	C	C:目標水準を達成したためです。	次年度以降処遇改善加算については見直し等が実施されるため、研修や情報共有を通じて業務の標準化・効率化に努めます。

部課名		いきいき生活部保険年金課											
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険及び後期高齢者医療の財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。</li> <li>市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。</li> </ul>											
実行計画(年度目標)													
順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	2022年度国民健康保険税率の見直し	個別 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期町田市国民健康保険事業財政改革計画を踏まえ、2022年度保険税率を検討し、見直しを行います。</li> </ul>	税率改定等により解消すべき赤字額	20.6億円 (前年度から1.5億円削減) ※年間の削減額を追記しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度決算や被保険者数の推移をもとに、2022年度の国民健康保険の財政状況や赤字額の予測に着手しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた赤字額推計を行い、保険税率の見直しを行います。</li> <li>1月に開催する町田市国民健康保険運営協議会への諮問・答申を経て、税率改定手続きと周知を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度は、税率改定等により計画的に解消すべき赤字額(新型コロナウイルス感染症の影響による赤字額は含まない)が計画値の20.6億円に収まるよう、税率改定を実施しました。</li> </ul>	20.6億円 (前年度から1.5億円削減)	C	C:目標水準を達成したためです。	2022年度以降も、財政改革計画に基づいて赤字を計画的に削減するため、保険税率の見直しを毎年度実施します。
2	国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業への参加促進	個別 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診データ及びレセプトデータ等を基に事業対象者を抽出し、糖尿病性腎症重症化予防のための面談指導及び電話指導を実施します。</li> <li>指導の実施にあたっては、かかりつけ医と連携を図ります。</li> </ul>	国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業の参加人数 参加者の糖尿病に関する検査値の維持改善率 ※事業の成果に関する指標に変更しました。	46人 75% ※事業の成果に関する目標値に変更しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>500名に対し参加勧奨を実施し、24名の参加者が決定しました。なお、50名の定員に達していないため、緊急事態宣言解除後に、再募集を行う予定です。</li> <li>2020年度の参加者に対し、フォローアップとして、電話による保健指導を実施しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言の期間延長を受け、9月からの保健指導開始を1ヶ月後ろ倒しにして、10月から指導を開始します。</li> <li>かかりつけ医と連携を図り、効果的な保健指導を5か月間(10月～2月)にわたり実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各かかりつけ医の意見を踏まえて指導計画を立案するなど、連携して事業を実施しました。その結果、75%の参加者が、事業参加前と比べて検査値を維持改善することができました。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で希望者が減少していますが、通知文、電話、かかりつけ医による参加勧奨を実施しました。緊急事態宣言解除後に再募集を行った結果、26名が事業に参加しました。</li> </ul>	75%	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度以降も維持改善率の目標値を達成できるよう、かかりつけ医と連携を図り、効果的に保健指導を行っていきます。</li> <li>コロナ禍でも安心して参加していただけるよう、参加勧奨時に新型コロナウイルス感染症対策の徹底を周知していきます。</li> </ul>

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
3	高額療養費自動口座振込の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の要件を満たす高齢者の月々の高額療養費について、2回目以降の申請を不要とし自動口座振込を実施することで、被保険者の負担を軽減します。</li> </ul>	高額療養費自動口座振込件数	8,000件	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初は高額療養費の申請が多い70歳以上の被保険者を対象としていましたが、全世代に拡大しました。</li> <li>高額療養費申請案内の送付に合わせて、自動口座振込の申出書を同封しました。また、広報まちだで周知するとともに、窓口及び電話対応時に勧奨しました。</li> <li>その結果、振込件数は、約5,000件に達しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額療養費申請案内に自動口座振込の申出書を同封し、合わせて窓口及び電話での勧奨を引き続き行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象を拡大するため、6月から年齢要件を無くしました。</li> <li>申請を促進するため、高額療養費申請案内に、自動口座振込の申出書を同封しました。</li> <li>広報まちだでの周知に加え、窓口及び電話対応時に勧奨しました。</li> </ul>	約14,000件	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	2022年度以降も、自動口座振込件数を増やすため、制度の周知・勧奨に努めます。
4	電話対応力の向上	—	<p>コロナ禍によって電話での問い合わせが増加していることから、電話対応資料を作成して課全体で共有します。また、他係の問い合わせについてもスムーズに担当に取り次ぐ体制を整え、業務効率化を図ります。</p>	課内共用の電話対応資料の作成	課内共用の電話対応資料の作成完了	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>問合せ数の多い内容を抽出し、適切な担当へつなげるようフローチャート形式の資料を作成しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成した資料を活用し、問合せに適切に対応できるかどうかについて検証を行います。</li> <li>代表電話にも資料を送付し、使いやすさや気づいた点等について、アドバイスをいただきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話対応時の聞き取り項目を明確化したことで、初任者であっても、他係の問合せについて、スムーズに担当へ取り次ぐことができました。これにより、増加する電話対応において、市民をお待たせしない等、一定の効果を発揮することができました。</li> <li>代表電話からいただいたアドバイスを踏まえ、内容を修正しました。</li> </ul>	課内共用の電話対応資料の作成完了	C	C:目標水準を達成したためです。	2022年度以降も電話対応資料の見直し作業を行い、内容の更新を行ってまいります。

部課名		いきいき生活部高齢者福祉課																																																		
課の使命		住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らすことができるように、高齢者が社会参加や介護予防に取り組みやすく、必要な生活支援を受けられる環境を整えます。																																																		
実行計画(年度目標)																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">順位</th> <th rowspan="2">取組項目</th> <th rowspan="2">計画 類型</th> <th colspan="3">年度目標設定</th> <th colspan="3">中間確認</th> <th colspan="5">年度末確認</th> </tr> <tr> <th>具体的な活動内容</th> <th>指標</th> <th>目標値</th> <th>進捗 状況</th> <th>上半期の状況や評価</th> <th>下半期の予定</th> <th>1年間の総括</th> <th>成果</th> <th>評価</th> <th>評価の視点</th> <th>課題と対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>フレイル予防の推進</td> <td>個別 計画</td> <td>高齢者が自身のフレイル(虚弱)の状態に気づくことを目的に、運動・栄養・口腔・閉じこもり等フレイルに関する総合的なチェックを実施し、フレイル予防に関する関心や意識を高め、フレイル予防のきっかけづくりと健康維持・増進に寄与することを目指します。 外出自粛の制約下であっても、新しい生活様式に合わせたフレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。</td> <td>フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について「①取り入れたい」「②少し取り入れたい」と回答した方の割合</td> <td>80%</td> <td>○</td> <td>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上半期のフレイルチェック会全域版は未実施、圏域版は3回中2回を中止し、1回のみ実施しました。 フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について全員が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。外出自粛の制約下であっても、フレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、町田市HP等で、情報提供を実施しています。</td> <td>下半期ではフレイルチェック会全域版を2回、圏域版を1回開催し、引き続きフレイル予防の推進に努めます。</td> <td>フレイルチェック会全域版を2回、圏域版を2回開催し、合計63人が参加しました。 参加者アンケートでは、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について96.6%が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。また、外出自粛の制約下でもフレイル予防に取り組み、町田市ホームページ等で、情報提供を実施しました。</td> <td>96.6%</td> <td>A</td> <td>A:当初の目標を大幅に上回る成果が上だったためです。</td> <td>より多くの市民が早期にフレイル状態に気づけるようにするため、フレイルチェック会の回数を増やします。また、健康状態を維持できるよう、引き続き、HP等で運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。</td> </tr> </tbody> </table>														順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認					具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応	1	フレイル予防の推進	個別 計画	高齢者が自身のフレイル(虚弱)の状態に気づくことを目的に、運動・栄養・口腔・閉じこもり等フレイルに関する総合的なチェックを実施し、フレイル予防に関する関心や意識を高め、フレイル予防のきっかけづくりと健康維持・増進に寄与することを目指します。 外出自粛の制約下であっても、新しい生活様式に合わせたフレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。	フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について「①取り入れたい」「②少し取り入れたい」と回答した方の割合	80%	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上半期のフレイルチェック会全域版は未実施、圏域版は3回中2回を中止し、1回のみ実施しました。 フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について全員が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。外出自粛の制約下であっても、フレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、町田市HP等で、情報提供を実施しています。	下半期ではフレイルチェック会全域版を2回、圏域版を1回開催し、引き続きフレイル予防の推進に努めます。	フレイルチェック会全域版を2回、圏域版を2回開催し、合計63人が参加しました。 参加者アンケートでは、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について96.6%が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。また、外出自粛の制約下でもフレイル予防に取り組み、町田市ホームページ等で、情報提供を実施しました。	96.6%	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上だったためです。	より多くの市民が早期にフレイル状態に気づけるようにするため、フレイルチェック会の回数を増やします。また、健康状態を維持できるよう、引き続き、HP等で運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。
順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認																																											
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応																																							
1	フレイル予防の推進	個別 計画	高齢者が自身のフレイル(虚弱)の状態に気づくことを目的に、運動・栄養・口腔・閉じこもり等フレイルに関する総合的なチェックを実施し、フレイル予防に関する関心や意識を高め、フレイル予防のきっかけづくりと健康維持・増進に寄与することを目指します。 外出自粛の制約下であっても、新しい生活様式に合わせたフレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。	フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について「①取り入れたい」「②少し取り入れたい」と回答した方の割合	80%	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上半期のフレイルチェック会全域版は未実施、圏域版は3回中2回を中止し、1回のみ実施しました。 フレイルチェック会参加者に対するアンケートのうち、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について全員が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。外出自粛の制約下であっても、フレイル予防に取り組み、健康状態を維持できるよう、町田市HP等で、情報提供を実施しています。	下半期ではフレイルチェック会全域版を2回、圏域版を1回開催し、引き続きフレイル予防の推進に努めます。	フレイルチェック会全域版を2回、圏域版を2回開催し、合計63人が参加しました。 参加者アンケートでは、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について96.6%が「①取り入れたい」または「②少し取り入れたい」と回答しました。また、外出自粛の制約下でもフレイル予防に取り組み、町田市ホームページ等で、情報提供を実施しました。	96.6%	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上だったためです。	より多くの市民が早期にフレイル状態に気づけるようにするため、フレイルチェック会の回数を増やします。また、健康状態を維持できるよう、引き続き、HP等で運動・食生活・社会活動のポイント等適切な情報提供を行います。																																							

順位	年度目標設定				中間確認			年度末確認					
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
2	利用者の生活の質の向上のための支援	個別 計画	要支援者等が、自分らしく、いきいきと生活を送るため、「いいことふくらむ地域ケア個別会議(いいケア)」を開催し、利用者の生活の質の向上につなげます。 ※「いいことふくらむ地域ケア個別会議(いいケア)」とは、リハビリテーション専門職等の多職種協働で、介護予防・自立支援に資するケアプランを作成する「介護予防のための地域ケア個別会議」をいいます。	いいケア事例提出者から取ったフィードバックシートのうち、「検討内容が本人に提案できそうな内容だったか」について、4または3(とてもそう思う、まあそう思う)に回答した方の割合	90%	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月及び7～9月の開催を中止しました。6月のみ開催し、計2事例の検討を行いました。 そのうち、フィードバックシートの提出のあった2事例全てが指標に対し「4」(とてもそう思う)または「3」(まあそう思う)と回答しています。	引き続き会議を実施し、利用者の生活の質の向上に向けた検討を行います。	年間で5回会議を開催し、計10事例について検討しました。「近所まで歩いて行けるようになりたい」「以前参加していた活動にまた参加できるようになりたい」などご本人の望む生活の実現に向け検討を行い、介護予防・自立支援に資するケアプラン作成に役立てました。	100%(提出のあった10事例)	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果があったためです。	引き続き高齢者支援センターだけではなく、地域の居宅介護支援事業所の事例も検討できるように、体制を整備していきます。
3	町トレの拡充	個別 計画	町田市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する住民主体の自主グループの立ち上げを支援します。「町トレ」を週に1回、近所の人を誘い合い、一緒に行う事で、ご本人の健康だけでなく、地域全体のつながりを作ることを目指します。	町トレ自主グループ累計数	174団体 168団体 ※新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言発出の影響により、新規活動開始希望が減少したため、修正しました。	△	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で、町トレを含む自主グループの立ち上げ希望が減少しています。上半期に活動を開始した町トレ自主グループは1グループで、累計数は163団体となっています。	新型コロナウイルス感染症対策や活動方法について助言を行うなど、引き続き活動開始を希望するグループを支援し、町トレの拡充に努めます。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で町トレの立ち上げ希望者が減少していましたが、自粛期間中もできる運動メニューや町トレの紹介と併せて、通い場における感染防止のポイントの周知を継続して行ったことにより、年間で12グループ立ち上げとなりました。また既存グループに対しては、町トレ効果測定等を11回(12月末時点)実施するなど、活動継続の支援を行いました。	174団体	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	引き続き活動開始を希望するグループを支援し、町トレの拡充に努めます。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
4	短期集中型サービス利用者へのサービスの実施・支援	個別 計画	作業療法士や理学療法士、及び、管理栄養士が利用者の自宅等を行う訪問型サービスと、運動プログラムを中心とした通所型サービスを併用します。3ヶ月間の短期集中サービスで、要支援者等の生活機能の向上を図ります。	短期集中型サービス利用者の目標達成率	75%	◎	市内4会場で、短期集中型サービスであるIADL向上教室を実施しました。教室参加者7名、教室終了後、評価票が提出されている2名のうち、2名共「近所にふらつきなく買い物に行けるようになる」などの目標を達成しています。(目標達成率100%)	引き続き事業を実施し、要支援者等の生活機能の向上を図ります。	市内4会場(ふれあい館)で、短期集中型サービスであるIADL向上教室を実施しました。教室参加者21名、教室終了後、評価票が提出されている6名のうち、6名全員が「ふらつきなく買い物に行けるようになる」、「最寄り駅までふらつきなく行く」、「定期的に運動できるような機会を作る」などの目標を達成しました。	100%	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	引き続き、リハビリテーション専門職と連携し、目標達成率の向上(利用者の生活の質向上)に取り組みます。利用人数を増やすために、高齢者支援センターと連携して、周知に努めます。
5	介護予防・生きがいきづくりの推進	個別 計画	高齢者のさらなる地域貢献活動・社会参加を推進するため、「いきいきポイント制度」「介護予防サポーター制度」等の拡充を図ります。	①いきいきポイント制度累計登録者数 ②介護予防サポーター養成講座累計修了者数	①2,200 2,350名 ※新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言発出の影響により、登録希望者が減少したため、修正しました。 ②1,097 1,117名 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出により、講座を中止したため、修正しました。	△	①10名増え、累計登録者が2,180名になりました。 ②介護予防サポーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期実施予定の12日の内、8日間を中止し2日間を実施、2日間を下半期に延期しました。	①いきいきポイント登録希望者研修会を6回開催します。登録者向け研修会を1回開催します。 ②上半期からの延期分を含む下半期実施予定6日間の介護予防サポーター養成講座を実施します。	①感染対策を行った上で新規登録希望者研修会を15回【見込】、登録活動者向け研修会を1回開催しました。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全4期分の講座のうち、2期分を中止しましたが、残り2期分については、感染対策を行った上で実施しました。	①いきいきポイント制度累計登録者数2,180名(新規活動登録者数50名) ②介護予防サポーター養成講座累計修了者数1,097名(新規修了者20名)	C	C:目標水準を達成したためです。	①外出自粛傾向等により、高齢者の地域貢献活動・社会参加の拡充、継続が難しい状況にある中、より柔軟な取り組みについて検討に努めます。 ②引き続き、新規活動希望者の育成と活動登録者数の拡充に取り組みます。



順位	年度目標設定				中間確認			年度末確認					
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
6	ふれあい館事業のあり方検討	—	今後のふれあい館のあるべき姿を検討するための「ふれあい館の在り方検討」を2022年度に実施するため、検討方法や検討内容を整理します。	検討方法・内容の整理	検討方法・内容の整理	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>館長会議で、今後の「ふれあい館のあり方検討」で検討する内容を整理しました。</li> <li>昨年度のふれあい館の利用状況を分析しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体の取り組み事例を研究します。</li> <li>検討方法を決定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度導入した来館者システムで来館者のデータ分析を行い、来館者の年齢層・一人当たりの利用館数・利用需要の多いサービス等「ふれあい館のあり方検討」の基となるデータを収集しました。</li> <li>ふれあい館館長会議等の機会を活用し、「ふれあい館のあり方検討」の進め方や、あり方検討時に特に議論が必要な事項について洗い出し、利用者を対象に実施するアンケートの項目としました。</li> <li>他自治体の老人福祉センターのあり方検討に関する事例を収集しました。</li> </ul>	検討方法・内容の整理	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広く市民の意見を取り入れ、反映させるための方法が課題です。</li> <li>市民アンケートや市民代表を加えた検討委員会を実施します。</li> </ul>
7	業務の効率化 (効率的な業務執行体制の推進)	—	web会議システムによるリモート会議を実施することで、当日の会議運営にかかる時間の短縮や紙資料の削減を図ります。	リモート会議の実施回数	12回	◎	フレイル予防推進員との定例会や生活支援コーディネーター連絡会など、web会議システムによるリモート会議を24回実施しました。	引き続きリモート会議の実施に努めます。	フレイル予防推進員との定例会や生活支援コーディネーター連絡会など、web会議システムによるリモート会議を実施し、会議運営にかかる時間短縮や紙資料の削減に努めました。	45回	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上だったためです。	引き続き、会議の効率的な運営を意識しながら、リモート会議を実施していきます。

部課名		高齢者福祉課 地域支援担当											
課の使命		支援が必要な高齢者とその家族が、住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の関係者と連携して各種支援や環境づくりを進めます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
中間確認													
年度末確認													
順位	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	医療と介護の連携支援センターの運営	個別 計画	医療・介護連携における課題を検討する地域ケア会議について、「医療と介護の連携支援センター」がその専門性を活かし、会議が有益なものとなるよう開催支援をすることで質の向上を図ります。また、同センターの医療機関とのネットワークを活かして必要な情報の収集・提供を行い、医療職・介護職からの相談に対応することにより、介護者の負担軽減に取り組みます。	医療介護連携をテーマとした地域ケア会議の参加者の満足度	78%	○	地域ケア会議は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少する傾向にあるため、市は開催するための支援を行い、昨年度と同様のペースの2件が開催されております。開催した2件については、今後も同じテーマで継続して検討を行うため、下半期にまとめてアンケートを実施する予定となっております。また、センターの周知活動を進めた結果、7月末時点の相談件数は628件となり、昨年度の291件から大幅に増加しました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、リモート会議等の手法を取り入れ、地域ケア会議の開催を支援していきます。参加者の満足度を測るためのアンケートを行います。	地域ケア会議については、リモート会議システムも活用し、11回の開催を支援しました。参加者アンケートでは、90%の参加者から「会議に出席して良かった(役立った)」と回答いただきました。また、センターの周知活動を進めた結果、相談件数は1,950件となり、昨年度の約2倍となりました。	90%	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	地域ケア会議の満足度については、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、開催回数が増加した際にも、この水準を維持することが課題です。そのため、効果的に実施できた会議の事例を多くの高齢者支援センターと共有し、会議の企画立案に活かせるようにします。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
2	医療・介護連携の推進	未来 づくり プロ ジェク トか つ 重 点 事 業 プ ラ ン	町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会においては医療介護連携推進に向けた課題の抽出と解決に向けた検討や多職種研修会の開催を行います。また、医療と介護の多職種で感染症対策に取り組めます。	多職種連携研修会の開催数	2回	○	「目指せ！受診率60%～町田市の成人健康診査及び各種検診～」をテーマに、医療介護の専門職を対象とした研修会をオンラインで1回開催しました。	市民を対象に2回目の研修会を開催します。	町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会を5月、10月、2月に開催しました。研修会については、年間テーマを「成人健康診査と各種検診」とし、8月に専門職向け、1月に市民向けに実施しました。また、多職種間の連携を促進するツールとして、オリジナルお薬手帳カバーを作成し、配布しました。	2回	C	C:目標水準を達成したためです。	受講者にとって有益な情報を提供できるよう、地域ケア会議の結果等を参考にしながら、ニーズに合った研修会を企画します。
3	高齢者支援センター機能の充実	個別 計画	2020年度に実施した高齢者支援センター事業評価の結果を活用し、業務の振り返りと見直しを行います。また、市は定期的に高齢者支援センターとの情報交換、意見交換を行い、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う高齢者への影響や地域課題の変化を適切に把握します。	評価を活用したセンター業務の振り返り・見直しの実施	実施	○	2020年度に実施した事業評価の結果、12の高齢者支援センターの平均得点が最も低かった業務項目は「権利擁護業務」でした。このうち、虐待報告書の記載内容の不備など、報告書に関連する項目で低評価が目立ちました。適切な虐待対応を行うため、正確に情報が得られるように、報告書の記入例の作成を行い、運用を開始しました。	12月から来年3月にかけて2021年度の事業評価を実施していきます。	2021年度の事業評価を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響について高齢者支援センターに調査を実施し、その結果を情報共有しました。	実施	C	C:目標水準を達成したためです。	今年度の事業評価の結果を高齢者支援センターにフィードバックして、次年度に生かします。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
4	認知症早期対応・受診の支援の充実	重点事業プラン	病院へ行くことを拒むなど、認知症になってもなかなか医療受診や介護サービスに結びつかない高齢者や家族のもとへ、医療・介護の専門職で構成されたチームが訪問し、認知症に関する様々な相談に対応します。	認知症初期集中支援チームが訪問した対象者の内、適切な受診に繋がった対象者の割合	65%以上	○	認知症が疑われる8人の方を訪問し、受診勧奨をした結果、50%にあたる4人が医療機関を受診しました。また、訪問した際に、その方の介護サービス等に対する相談にも対応しました。	引き続き、現在訪問を継続している方に対し、適切な支援を行うとともに、他の認知症の疑いのある方の早期発見に努め、早期受診を促していきます。	認知症が疑われる17人の方を訪問し、受診勧奨をした結果、76.4%にあたる13人が医療機関を受診しました。また、訪問した際に、その方の介護サービス等に対する相談にも対応しました。	76%	C	C:目標水準を達成したためです。	在宅生活が継続出来るよう、今後も引き続き認知症の方への早期対応・受診の支援に努めます。
5	高齢者見守り支援ネットワークの普及	個別計画	高齢者の孤立を防ぎ、地域の中で安心して暮らすことができることを目指します。地域で活動する様々な団体や個人、事業者に対して、見守りの普及啓発や、見守り活動を実施する際の支援を行い、地域のネットワークを活用した見守りを実施します。また、外出機会が減少したことによる体力や認知機能の低下、孤立化の兆しの早期発見に努めます。高齢者支援センターとの連絡会（見守り相談員連絡会）で、コロナ禍での見守りの課題や効果的な実施方法について検討します。	①見守り普及啓発講座・交流会の参加者数(累計) ②見守り協力事業者数	①3100人 ②602事業者	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面での講座開催が難しい中、オンラインで開催するなど工夫をし、見守り普及啓発講座は9月末までに14回開催しており累計受講者数は3,171人となりました。見守りネットワークまだ協力事業者については、9月末までに新たに4事業者が登録され、累計604事業者となりました。	引き続き、地域で活動する団体や個人、事業者に対して見守りの普及啓発を行っていきます。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面での講座開催が難しい中、オンラインで開催するなど工夫をし、見守り普及啓発講座は40回開催し累計受講者数は3,560人となりました。見守りネットワークまだ協力事業者については、今年度33事業者が新たに登録され累計633事業者となりました。	①3,560人 ②633事業者	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	安心して暮らすことのできる地域になるよう、引き続き地域で活動する団体や個人、事業者に対して見守りの普及啓発を行っていきます。協力事業者数については、事業存続を定期的に確認し、精査していく必要があります。
6	時間外勤務時間の削減	—	業務の適切な進行管理や見直しによる効率化を進め、時間外勤務時間の削減を目指します。	職員一人当たり時間外勤務時間の月平均時間	15.2時間	△	保健所への応援職員や高齢者のワクチン接種に係る臨時的な業務の発生によって、職員個々の負担が大きくなり、時間外勤務時間が増加しました。	新型コロナウイルス感染症への対応により、突発的な業務が発生することを想定し、業務の効率化を検討します。	計画的なテレワークの実施や、オンライン会議の積極的な活用、係内の会議への参加人数の見直し等の取組を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、施設従事者による高齢者虐待の通報が増加したこと等が要因となり、時間外勤務時間が増加しました。	19.6時間	D	D:取り組みましたが、成果が不十分であるためです。	今後も新型コロナウイルス感染症への対応により、突発的な業務が発生することを想定し、引き続き業務の効率化を検討します。

部課名		いきいき生活部介護保険課											
課の使命		市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組めます。介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第8期町田市介護保険事業計画の取組を着実に実施し、適正な運営の推進を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
中間確認													
年度末確認													
順位	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	「第8期町田市介護保険事業計画」(町田市いきいき長寿プラン21-23)及び制度の周知	個別 計画	「第8期町田市介護保険事業計画」(町田市いきいき長寿プラン21-23)の周知のため、以下の3件に取り組めます。 ①ホームページ更新、広報掲載及びハートページの発行 ②事業者向けに制度改正についてのQ&A作成 ③制度を記載した納入通知書及び介護保険のしおりの発送	取組件数	3件	○	①制度改正の周知のため、6/14ホームページの更新、7/1広報の掲載を行いました。ハートページ(2021～2022年町田市版)については、11月の発行に向けた作業を進めました。 ②事業者向けに制度改正についてのQ&Aを作成、ホームページ上に公開し、制度改正への理解促進を図るとともに情報提供を行いました。 ③7/1に第1号被保険者に対し、介護保険制度、介護保険料の算出根拠、新型コロナウイルスの影響により収入減少したこと等による減免等について記載した納入通知書を発送しました。	①制度周知のため、ホームページは適宜見直していきます。ハートページ(2021～2022年町田市版)については、11月に介護保険課窓口や高齢者支援センター等で希望者に配布します。 ②事業者連絡会等を通じ制度改正について情報提供を行っていきます。 ③納入通知書の記載内容については、電話対応等での問い合わせの内容等を精査し、随時見直し及び改良を行います。	①制度周知のため、ホームページを見直しました。ハートページ(2021～2022年町田市版)については、11月19日から介護保険課窓口や高齢者支援センター等で希望者に配布を開始しました。 ②事業者向けに制度改正についてのQ&Aを作成し、ホームページ上に公開しました。事業者連絡会をリモート開催し事業所に対して制度についての情報提供を行いました。 ③今年度は、制度を記載した納入通知書に介護保険のしおりを同封して発送しました。納入通知書の記載内容については、電話対応等での問い合わせの内容等を精査し、随時見直しました。	3件	C	C:目標水準を達成したためです。	介護保険制度について今後も市民の方にとってより分かりやすい内容と周知方法を検討していきます。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
2	良質な施設介護サービスの提供の促進	重点 事業 プラン	良質な施設介護サービスの提供の促進のためにインセンティブ事業の周知を行い、要介護度改善者数の増加を目指します。	要介護度改善者数	42人	○	5月に市内特別養護老人ホームに対して、制度周知を行いました。また、9月には、事業の効果の検証等を行うため、市内特別養護老人ホームに取組状況等に関するアンケートを実施しました。	2020年度に申請がなかった施設を中心に、協力依頼を行います。また、アンケートの結果を踏まえ、施設職員の制度認知度向上を図るため、施設に対し職員への制度周知を促し、実施目標値である42人の改善を目指します。	新型コロナウイルス感染拡大防止策のひとつとして、同じ介護度を1年間延長することが可能になったため、事業の対象者数が減少しています。事業所連絡会等で、取組状況のアンケート結果や過去3年度分の取組成果等を示すことにより、さらなる制度活用を促しました。その結果、市内特別養護老人ホーム入所者2,303人(うち奨励金新規交付申請者数21人)の介護度の改善につながりました。	34人	D	D:取り組みましたが、成果が不十分であるためです。	今後も良質な施設介護サービスの提供が進むように本事業の制度活用を促進する必要があります。また、同事業については、インセンティブとして介護報酬に組み入れることが望ましいと考えるため、他自治体とも情報交換を進める必要があります。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
3	業務の効率化	一	<p>職員のスキルアップ及び業務時間削減に向けて、以下の2件に取り組みます。</p> <p>①業務量削減に向けた作業工程の統一及びマニュアルの再確認</p> <p>②AIチャットボットの見直し</p>	取組件数	2件	○	<p>①業務について、作業工程の統一及びマニュアルの再確認をしました。また、ビジネスチャットの活用やオンライン開催による会議時間短縮等により、時間外業務は減少傾向にあります。</p> <p>②51件の記載内容について確認し、22件見直ししました。</p>	<p>①今後も業務量削減に向けて、ビジネスチャットやオンライン会議の活用、作業工程の統一及びマニュアルの再確認をしていきます。</p> <p>②今後も定期的に内容を確認し、より伝わる記載内容に見直しをしていきます。</p>	<p>①業務量削減に向けて、ビジネスチャットやオンライン会議の活用や作業工程の統一及びマニュアルの再確認を行いました。</p> <p>②定期的に内容を確認し、より伝わる記載内容に見直しを行いました。</p>	2件	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①今後も業務量削減に向けて、ビジネスチャットやオンライン会議の活用、作業工程の統一及びマニュアルの再確認をしていきます。また、担当替えを検討し、業務の効率化を目指します。</p> <p>②今後も市民の方にとってより分かりやすい内容とするため、適宜見直しを行います。</p>
4	介護保険の安定的な財政運営の実現	個別 計画	<p>督促状・催告書の発送や納付推進員の居宅訪問などの徴収・制度周知活動をとおして、収納率の維持・向上を目指します。</p>	第8期介護保険事業計画予定保険料収納率	99%	○	<p>督促状・催告書について予定通り送付しました。また、新型コロナウイルス感染症予防対策をした上、納付推進員が居宅訪問し制度周知に努めました。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底しつつ、納付推進員は引き続き丁寧な制度説明等のため居宅訪問を継続します。また、電話による問い合わせや窓口来所時の説明についても丁寧に行うことで、収納率の維持・向上に努めます。</p>	<p>督促状・催告書について予定通り送付しました。新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底しつつ、納付推進員が制度説明等のため居宅訪問を行いました。また、電話による問い合わせや窓口来所時の説明についても丁寧に行い、収納率の維持・向上に努めました。</p>	99%	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつ、引き続き、納付推進員の訪問による丁寧な制度説明を行います。また、督促・催告書の送付により、保険料収納率の維持・向上を目指します。</p>

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
5	組織的対応力の強化	—	①介護保険制度や地域包括ケアシステムなど、幅広い業務に対する能力向上及び課内業務の相互理解のための研修を実施します。 ②業務の偏りを平準化し、年間360時間を超える時間外勤務者をなくします。	①研修開催回数 ②時間外業務年間360時間を超える職員数	①3回 ②0人	○	①7月に第1回課内研修(書面開催)を実施しました。 ②業務分担の見直しをしたことや介護事業所連絡会のオンライン開催による会議時間短縮したこと等により、時間外業務は減少傾向にあります。	①第2回研修を10月、第3回研修を1月に予定しています。新型コロナウイルスの感染状況により、開催方法については検討します。 ②引き続き、定期的に時間外勤務の状況や業務分担を再確認し、業務の偏りの平準化と時間外勤務の軽減に努めます。	①課内研修を7月、10月、1月に実施しました。開催方法は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、書面開催としました。 ②業務分担の見直しをしたことや介護事業所連絡会のオンライン開催による会議時間短縮したこと等により、時間外業務は減少傾向にあります。	①3回 ②0人	C	C:目標水準を達成したためです。	①今後も新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、課内業務の相互理解のための研修及び能力向上のための研修を行います。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、業務の平準化を図り、時間外勤務縮減に努めます。
6	デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化	個別 計画	①介護認定調査の効率化を実現するため、タブレット端末を活用して、認定調査を行うことができるシステムの稼働を目指します。 ②デジタル技術を活用することで、主治医意見書の電子提出が可能となるシステムの構築を目指します。	①作業工程 ②作業工程	①構築完了(基本機能部分) ②構築開始	○	①仕様に基づいてシステムの選定を行いました。 ②仕様と運用方法について検討しています。	①システムの構築を進めます。 ②システムの仕様をまとめ、構築を進めます。	①システムの構築を完了しました。 ②システムの仕様と運用方法の検討を完了し、構築を開始しました。	①構築完了(基本機能部分) ②構築開始	C	C:目標水準を達成したためです。	②システム稼働後の課題を整理し、運用方法等の改善を図っていく必要があります。 ②システム構築中に生じた課題に対応しつつ、構築を進めていく必要があります。